



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月13日
上場取引所 東

上場会社名 シンワアートオークション株式会社
コード番号 2437 URL <http://www.shinwa-art.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 益戸 佳治

TEL 03-5537-8024

定時株主総会開催予定日 平成27年8月27日

配当支払開始予定日

平成27年8月28日

有価証券報告書提出予定日 平成27年8月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	2,948	112.8	77	△42.6	52	△56.8	16	△84.9
26年5月期	1,385	—	135	—	122	—	108	—

(注) 包括利益 27年5月期 11百万円 (△88.5%) 26年5月期 101百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	2.89	2.51	1.0	1.7	2.6
26年5月期	20.39	19.49	7.5	5.3	9.8

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 △1百万円

(注) 1. 当社は、平成25年5月期は連結財務諸表を作成していないため、平成26年5月期の対前期増減率については、記載しておりません。また平成26年5月期の自己資本と総資産につきましては、平成25年5月期の単体財務諸表の数値と平成26年5月期の連結財務諸表の数値の平均で算出しております。

2. 当社は、平成25年12月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	3,360	1,640	48.5	285.56
26年5月期	2,860	1,644	57.1	288.65

(参考) 自己資本 27年5月期 1,630百万円 26年5月期 1,632百万円

(注) 当社は、平成25年12月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	490	△425	△24	971
26年5月期	△657	△317	1,224	928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	33	29.4	2.2
27年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	34	207.6	2.1
28年5月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		34.0	

(注) 平成26年5月期の純資産配当率につきましては、平成25年5月期の単体財務諸表の数値と平成26年5月期の連結財務諸表の数値の平均で算出しておりません。

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,299	59.2	46	—	35	—	30	—	5.34
通期	3,113	5.6	182	135.1	158	201.5	100	516.3	17.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期	6,562,900 株	26年5月期	6,516,100 株
② 期末自己株式数	27年5月期	854,800 株	26年5月期	859,800 株
③ 期中平均株式数	27年5月期	5,663,991 株	26年5月期	5,324,921 株

(注) 当社は、平成25年12月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	1,093	△6.5	30	△79.9	32	△77.3	△9	—
26年5月期	1,169	△6.3	150	309.9	144	206.9	125	254.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	△1.64	—
26年5月期	23.48	22.44

(注) 1. 当社は、平成25年12月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 平成27年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年5月期	2,932		1,632		55.3		284.23	
26年5月期	2,637		1,657		62.6		291.83	

(参考) 自己資本 27年5月期 1,622百万円 26年5月期 1,650百万円

(注) 当社は、平成25年12月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成28年5月期の個別業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	489	△9.8	11	—	7	0.4	1.24	
通期	1,150	5.2	67	104.4	38	—	6.76	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成27年7月14日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の金融政策、財政政策の効果もあり、株価や雇用環境の改善等一部に良好な指標が見られ、また消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復が遅れていた個人消費に關しましても、消費マインドに改善傾向が見られるようになり、これらを背景に全体としては緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、平成25年に「2年程度」という達成期間で導入されたインフレ目標政策は、アナウンスによる一定の効果がみられたものの、平成26年4月の消費税率引き上げによる予想外の景気の落ち込みや昨年後半から続く原油価格の落ち込みにより、当初の達成期間での実現は難しいとみられており、本格的なデフレ脱却へ移行するか否かの様子見状態になっております。また、海外では中東情勢やウクライナ情勢などの地政学リスクが高まっており、中国・新興国の景気減速懸念と相まって引き続き国内景気を押し下げるリスク要因となっております。

このような環境のもと、当社グループは、主力事業であるオークション関連事業において高額美術品を中心とした優良作品のオークションへの出品及び富裕層を中心とした美術品コレクターのオークションへの参加促進に努めるとともに、再生可能エネルギー関連事業及び医療機関向け支援事業においては、安定的な収益の早期確保に向けた体制の構築に努めました。

各事業の業績は次のとおりです。

①オークション関連事業

オークション関連事業では、平成27年1月開催の近代美術オークションの実績が、取扱高、売上高ともに当初予算に対して大きく未達となった他、子会社も含めたオークション事業全体の売上構成では、売上高に占める手数料収入の割合が増加した半面、利益率の高い在庫商品の取り扱いが減少しました。

また、当社は、保守的な観点から、リスク管理の一環として在庫商品による将来の不確かな損失の発生に備えるために、商品を在庫として取得した後、一定期間を経過する毎に、予め定めた基準に従って商品原価を積み増しし、簿価の引き下げを定期的に行っております。当社は平成23年5月期より積極的に在庫商品の取得を行ってまいりましたが、その後の当社の収益に大きく貢献しており、これまで在庫商品の取り扱いにより多額の損失が発生したことはありません。この評価減は、あくまで当社の自主ルールに基づくものであり、実際の在庫商品の評価額は、引き下げられた簿価とは必ずしも一致するものではなく、また、この評価減により直ちに資本流出が発生するものではありません。当連結会計年度も内規に基づき、100,263千円の評価減の積み増しを実施することにより、結果的に利益を大きく圧迫することとなりました。

その結果、売上高は1,140,671千円（前年比4.5%減）、セグメント利益は5,878千円（前年比96.0%減）となりました。

種別の業績は次のとおりです。

	第26期							
	平成27年5月期							
	取扱高 (千円)	前年比 (%)	売上高 (千円)	前年比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	2,577,550	49.8	480,454	12.0	6	853	721	84.5
近代陶芸オークション	270,100	10.7	66,127	22.2	4	969	912	94.1
近代美術PartⅡオークション	240,477	△25.2	61,942	△27.5	6	1,807	1,674	92.6
その他オークション (注) 2	870,419	△47.3	199,795	△40.1	12	3,726	2,480	66.6
オークション事業合計	3,958,546	0.5	808,319	△10.4	28	7,355	5,787	78.7
プライベートセール	384,429	87.4	279,508	43.4				
その他	97,872	△36.1	52,843	△45.6				
オークション関連 その他事業合計	482,301	34.6	332,352	13.7				
オークション関連事業合計	4,440,848	3.3	1,140,671	△4.5				

(注) 1. 取扱高の前年比率と売上高の前年比率の乖離の大きな要因のひとつに、商品売上高の増減があります。商品売上高は、オークション落札価額に対する手数料収入、カタログ収入、年会費等と同様に当社の売上高を構成する要素であり、当社の在庫商品を販売した場合、その販売価格（オークションでの落札の場合には落札価額）を商品売上高として、売上高に計上することとしております。

2. その他オークションの開催については、出品の状況により随時開催しております。

i) オークション事業

当連結会計年度は、合計28回のオークションを開催いたしました。

主力の近代美術オークション部門では、取扱高は前年比49.8%増の2,577,550千円、落札率も前年比3.7ポイント増の84.5%となりました。取扱高の大幅増加は、前年の開催回数が1回少なかったことが主な要因ですが、仮に平成26年4月に開催した岩下記念館コレクションの近代美術部門で取り扱った作品を含む前年数値と比較した場合でも、取扱高は前年比17.1%増、出品点数も前年比24.5%増の853点と、ともに大きく増加しております。

その他オークション部門では、Bags/Jewellery&Watchesオークション4回（内2回は香港でJewellery&Watchesオークションとして開催）、BAGSオークション1回、ワインオークション3回、西洋美術オークション2回を開催した他、特別オークションとして「棟方志功—漆黒の宇宙、紅色のいのち」、「中川一政コレクション」を開催し、特に「棟方志功—漆黒の宇宙、紅色のいのち」は、出品点数は22点と少ないながらも、平均落札単価は1,300万円を超え、部門の取扱高、売上高に大きく貢献いたしました。また、大小合わせて7回の特別オークションを開催した前年との比較では、取扱高及び売上高は共に減少しております。また、低価格品や子会社に移管した宝石部門の取扱高減少もあり、その結果オークション事業の取扱高は前年比0.5%増の3,958,546千円、売上高は前年比10.4%減の808,319千円となりました。

ii) オークション関連その他事業

プライベートセール部門では、前述のオークション事業の不足分及び在庫商品の評価減による積み増し分に充てる収益の捻出策として、積極的な取り扱いに努め、前年比では取扱高、売上高が大きく増加いたしました。不足した収益を補完するための大型案件2件は、残念ながら成約には至りませんでした。

その結果オークション関連その他事業の取扱高は前年比34.6%増の482,301千円、売上高は前年比13.7%増の332,352千円となりました。

②再生可能エネルギー関連事業

50kW級の低圧型太陽光発電施設の販売に関しましては、平成26年12月にはグリーン投資減税の追い風を受けて順調な消化を見せ、平成27年3月末までの完工物件の予定数が当初より大幅に上回るものと見込んでいたところ、平成27年1月に、販売先も決定し、系統連系工事を待つのみだった計17基の完工物件の系統連系が、電力会社の都合により延期となりました。これにより、当初の販売計画分を補完すべく、大幅な計画の変更が必要となりました。

当社グループは、目標達成に向けて精力的に営業活動に取り組みましたが、平成27年3月に見込んでおりました、グリーン投資減税の適用による100%即時償却を目的とした法人の需要が想定よりも少なく、販売価格を高く設定できなかったことに加えて、まとめ買いによる販売台数が伸び悩みました。平成27年4月以降は、生産性向上設備投資促進税制の適用を促す営業活動を集中して行ってまいりましたが、制度への認知度がまだ低く、当期実績には結びつかなかったため、結果として4月以降も引き続き販売価格を低く設定する等により、利益率を下げた販売することとなりました。以上により、当連結会計年度の50kW級の低圧型太陽光発電施設の販売台数は、64基となりました。

高圧型太陽光発電施設の販売に関しましては、500kW級太陽光発電施設1基及び800kW級太陽光発電施設1基の合計2基の実績を上げる予定でしたが、800kW級太陽光発電施設につきましては成約に結び付けることができず、自社で経過観察をしていくこと、及び今後エネルギー関連事業を継続するにあたって電力の卸売りや風力発電の可能性もこの場所で模索したいと考え、最終的に自社で保有することといたしました。これにより、800kW級太陽光発電施設1基分の収益を補完すべく、自社で保有している宮崎県西都市の1MW級太陽光発電施設の売却に本格的に取り組む、複数の候補先と最後まで粘り強く商談を続けましたが、当連結会計年度中の成約には至りませんでした。

売電収入につきましては、上半期は計画値を下回っておりましたが、下半期は天候に恵まれ、更に売却予定だった800kW級太陽光発電施設の売電収入も加わったため、最終的には計画値を30.7%上回る結果となりました。

以上により、当連結会計年度の再生可能エネルギー関連事業の売上高は前年比849.6%増の1,807,074千円、セグメント利益は75,102千円（前年は563千円のセグメント損失）となりました。

③その他

医療機関向け支援事業では、平成25年6月より診療報酬債権ファクタリング事業を開始し、医療機関向けファクタリングのための具体的折衝を随時行っておりましたが、当社の第7回新株予約権による資金調達の遅れと、当社からの一時貸付を再生可能エネルギー関連事業に対して優先的に行ったことにより、投資機会を見送る状況にありました。

また、当連結会計年度は、営業外費用としてデリバティブ評価損が発生しており、これを含めた当連結会計年度の業績は、売上高は前年比112.8%増の2,948,057千円、営業利益は前年比42.6%減の77,764千円、経常利益は前年比56.8%減の52,728千円、当期純利益は前年比84.9%減の16,368千円となりました。

(次期の見通し)

消費税率の引き上げの影響が薄らぐこともあって、国内経済全体としては緩やかな回復基調が継続するものと予想します。しかしながら、消費税率の引き上げに伴う景気の落ち込みが予想外に長引いたことにより、インフレ目標政策の今年中の達成は難しいと思われます。原油価格の下落は、中期的には日本経済にプラスに働くことと思いますが、短期的には物価を押し下げる要因となり、これによりインフレ目標政策の達成が更に先送りになり、本格的なデフレ脱却に向けた動きにまでは至らない可能性もあります。

このような環境下において、オークション関連事業全般につきましては、作品の募集環境の本格的な好転までは見込んではいないものの、美術品の価格は全体的には緩やかな上昇傾向が続くものと思われます。

再生可能エネルギー関連事業においては、平成27年3月末までのグリーン投資減税を利用した税制優遇措置（即時償却）が終了して市場全体に一巡感が出るものの、生産性向上設備投資促進税制を利用した税制優遇措置が徐々に認知度を増すものとの予想のもとに、来期の50kW級の低圧型太陽光発電施設の販売につきましては、当期から持ち越しの14基をベースに、ほぼ当期並みの販売台数が見込めるものと予想しております。同時に、平成28年4月からの電力小売りの完全自由化に向けての動きが加速することが予想され、電力卸売事業に有利に働くものと思われます。

以上により、平成28年5月期の連結業績につきましては、連結売上高は3,113,874千円（前期比5.6%増）、同営業利益182,819千円（前期比135.1%増）、同経常利益158,989千円（前期比201.5%増）、同当期純利益100,880千円（前期比516.3%増）と予想しております。

（上記予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産につきましては、総資産は、前年比500,650千円増の3,360,762千円となりました。内訳は流動資産が467,304千円増の2,709,754千円、固定資産は33,346千円増の651,008千円となりました。流動資産の主な内訳と増減は、現金及び預金1,446,531千円（前年比173,270千円の増加）、商品352,947千円（前年比109,181千円の減少）、仕掛品292,581千円（前年比236,990千円の増加）、前渡金139,975千円（前年比95,162千円の減少）であります。固定資産の主な内訳と増減は、機械装置及び運搬具528,525千円（前年比236,084千円の増加）、投資その他の資産90,595千円（前年比221,650千円の減少）であります。

負債は前年比504,550千円増の1,719,935千円となりました。内訳は流動負債が405,547千円増の1,318,070千円、固定負債が99,003千円増の401,864千円となりました。流動負債の主な内訳と増減は、短期借入金361,500千円（前年比335,000千円の減少）、オークション未払金403,362千円（前年比350,776千円の増加）、1年内返済予定の長期借入金287,227千円（前年比258,727千円の増加）であります。固定負債の主な内訳と増減は、長期借入金318,728千円（前年比69,353千円の増加）及び退職給付に係る負債37,800千円（前年比4,300千円の増加）であります。

純資産は、前年比3,899千円減少の1,640,827千円となりました。この主な内訳と増減は、資本金926,742千円（前年比6,539千円の増加）、資本剰余金532,026千円（前年比7,073千円の増加）、利益剰余金394,484千円（17,569千円の減少）、自己株式△221,530千円（前年比1,295千円の減少）であります。この結果、1株当たり純資産額は285.56円、自己資本比率は48.5%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加と投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により一部相殺され、43,270千円の資金増加となり、当連結会計年度末の資金は971,531千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、490,750千円（前年は657,986千円の使用）となりました。これは主に、オークション未収入金の増加による減少235,516千円に対し、税金等調整前当期純利益52,791千円とオークション未払金の増加による増加350,776千円、商品共同投資の減少による増加240,853千円、前渡金の減少による増加95,162千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、425,927千円（前年は317,440千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出280,255千円、定期預金の増減における預け入れ増による支出130,000千円によるものであります。有形固定資産の取得は再生可能エネルギー関連事業の太陽光発電設備の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、24,764千円（前年度は1,224,550千円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少による減少335,000千円と、長期借入金の増加による増加328,080千円と配当金の支払いによる減少33,756千円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	57.1	48.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	64.1	62.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	27.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しています。なお、平成26年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年5月期以前の数値は記載しておりません。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 平成26年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に応じた配当を行うことを基準としつつも、安定的な配当の維持ならびに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等の必要性を総合的に勘案し、決定することとしております。内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた事業拡大のための投融資等に充たしたいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。また、状況に応じた対応を行えるよう、当社は「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の当社単体の業績が当期純損失となった主な要因は在庫商品の評価減であります。この評価減は、あくまで当社の自主ルールに基づくものであり、実際の在庫商品の評価額は、引き下げられた簿価とは必ずしも一致するものではなく、実質的な収益は一定程度あがっております。また現時点では、オークション関連事業において現下の事業環境が来期も概ね継続するものと予想しております。再生可能エネルギー関連事業におきましても50kW級の低圧型太陽光発電施設の販売台数がほぼ当期並みに見込めるものと予想しております。これらを総合的に勘案し、当期の期末配当につきましては、1株につき6円の配当といたします。

次期の配当につきましては、1株につき6円を予定しております。

(4)事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①グループ全体

(1)小規模組織について

当社グループはグループ従業員数50名未満と規模が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。今後も必要に応じ、内部管理体制の充実とそれに伴う人員補充を実施していく方針であります。人材の確保及び管理体制の維持ができなかった場合、適切な組織的対応が出来ず、組織効率が低下する可能性があり、業務に支障をきたす恐れがあります。

②オークション関連事業

(1)オークションへの出品について

日本国内の美術市場にあつては、国内経済の回復基調を受け、取引全体のボリュームとしては震災前の市場規模を上回るまでに回復してきたという状況にありながらも、一昨年から昨年にかけての先高期待感のある市況から変化して、インフレ目標政策の遅れを反映した格好で一服感が出ており、特に作品の募集環境は先行き不透明な状況に推移しております。当社といたしましては、いかなる状況においても出品募集営業を徹底して強化していく所存であります。順調に出品が増える保証はなく、出品数の減少が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)競合について

当社グループは、美術商、宝石商、百貨店及び他のオークション会社と競合関係にあります。オークションという公の場で登録をすれば誰でも同じ条件で参加でき、参加者が価格を決定する取引形態の優位性が認知度を高め、オークションの拡大につながっております。美術品オークション会社数は近年横ばい傾向にありますが、取扱商品に関する専門知識とオークション開催に係る労働集約型業務システム（作品の預り～鑑定～査定～カタログ作製～下見会～オークション会場運営～作品の発送等）が、美術品オークションへの参入障壁となっております。

オークション会社間の競合は、出品募集、販売の営業戦略が最も重要な要因であり、特に当社の美術品の取り扱い、美術雑誌「月刊美術」の調査記事において、平成26年1年間の国内主要オークション会社7社他中、落札価額ベースで26.4%、特に10,000千円以上の価格帯では40.2%、20,000千円以上の高額価格帯では44.9%のシェアとなっており、国内最大級のオークション会社として美術品取引業界に幅広く認知されております。

海外には、クリスティーズ、サザビーズを筆頭に数多くのオークション会社がありますが、日本美術に関する知識、情報が参入障壁となっております。また、海外のオークション会社や国内外の中国人を主な対象として国内で開催される中国美術品の新興オークション会社とは基本的に取り扱い作品が異なるため、現在のところ外国絵画、コンテンポラリーアート等の一部ジャンルの美術品以外、競合関係にはありません。

その他、インターネットを使ったオークション（売却希望者と購入希望者が相対で取引できる場をインターネット上に提供しており、当社のように作品所有者から販売委託を受けて執り行うオークションとは相違しています。）に関して、商品を実際に検分できる場所を提供することなく、デジタル画像のみで取引を成立させるリスクは、高額品になるほど大きくなり、現状において、インターネットオークションと競合する分野は、低価格帯の美術品取引のみに限定されております。しかしながら、国内において、拡大・発展途上のオークションビジネスも、国内業者間の再編、海外の大手オークションハウスの本格的日本進出等が起こった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上高の構成について

オークション関連事業の売上高の主たる構成要素は、落札価額に対する手数料収入（落札手数料及び出品手数料）であります。落札手数料は、落札価額200万円以下に対し15.0%、200万円超5,000万円以下に対し12.0%、5,000万円超に対し10.0%、出品手数料は、落札価額の10.0%（いずれも別途消費税）としております。（但し、Jオークション株式会社が香港で開催するオークションの落札手数料につきましては、落札価額4,000,000HKD以下に対し20.0%、4,000,000HKD超に対し12.0%としております。）

なお、当社が仕入れた後に、当社の在庫商品としてオークションやプライベートセールで売却する場合があります。この場合、オークションでの落札価額またはプライベートセールでの販売価格を商品売上高としてそのまま売上高に計上するため、当社在庫商品の取扱高の増減が、売上高変動のひとつの要因となります。その他、カタログの販売高、出品者から徴収するカタログ掲載料で構成されるカタログ収入、有料会員から徴収する会費収入があります。

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月
取扱高	(千円)	4,419,342	3,534,011	3,225,967	4,297,987	4,440,848
売上高	(千円)	1,213,080	1,359,448	1,248,610	1,194,284	1,140,671
内商品売上高	(千円)	463,922	784,606	714,219	416,108	361,832

(4) 美術品の査定について

オークションに出品されるすべての作品は、査定委員会にて現物を直接検分して、評価額を決定しております。査定委員会は当社取締役を常任委員とし、必要に応じて担当部長ならびに社外の専門家を交えて複数のメンバーで構成しています。作品の評価額は、オークション出品の際、そのままエスティメイト（落札予想価格帯）を構成するため、適切な評価額を決定する体制を整えています。

また、オークションの公明性を高めるため、査定委員会常任委員が直接当社グループのオークションに出品することを禁止しています。しかしながら、査定委員会が現下の市況と大きく乖離した評価をし、その結果オークションで落札されないケースが連続した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 鑑定・鑑別の外部委託について

当社グループのオークションに出品される美術品や宝飾品の真贋に関しては、権威ある第三者機関に鑑定・鑑別を依頼しております。美術品に関しては、当社グループが認める鑑定機関及び鑑定人が存在する作家の作品に関しその鑑定を受け、宝飾品に関しては、原則として当社グループが定める鑑別機関の鑑別を受けることとしており、当社グループは、販売委託者と鑑定・鑑別機関及び鑑定人の仲介を行っておりますが、当社グループが鑑定・鑑別を行うことはありません。

オークションの開催・運営にあたっての規則であるオークション規約及び特約に基づき、当社グループの開催する近代美術、近代陶芸の出品作品、ブランドバック等のブランド雑貨に関し、当社グループは、オークションの開催日から5年以内に、落札作品が真作でないとの証明がなされた場合、落札作品を引き取り、落札者に代金を返還することになっております。但し、近代美術Part IIオークション等の低価格作品を取り扱うオークション、骨董（アンティーク）等の真贋判定の困難な作品に関しては保証しておりません。当社グループは、出品作品の真贋には、最善の注意を払い対応しておりますが、真作でない作品を誤って取り扱うことにより、信用低下につながる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) オークション未収入金及びオークション未払金について

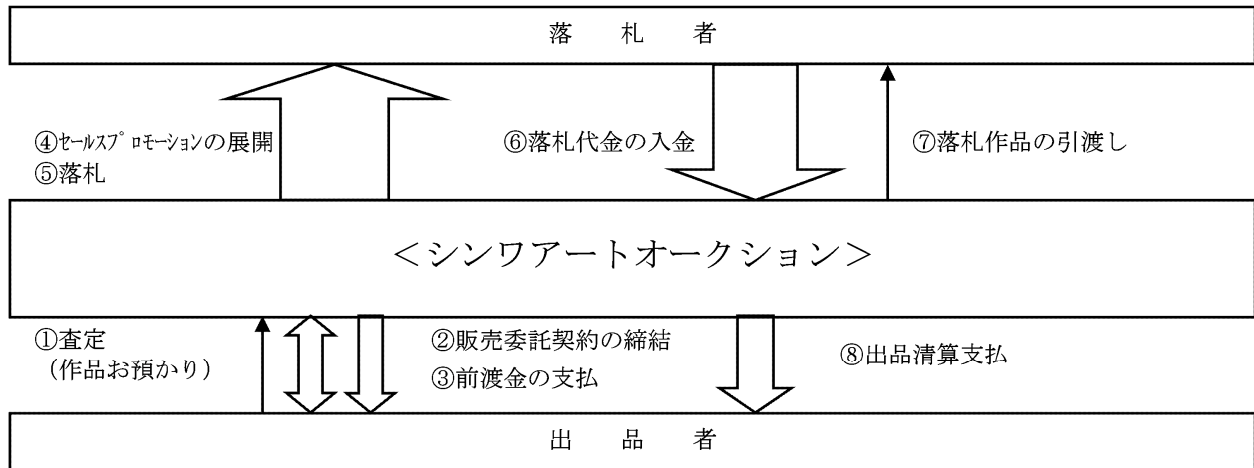
オークション未収入金及びオークション未払金は、オークション事業により発生する、落札者及び出品者に対する未決済債権及び債務であります。オークション規約及び販売委託に関する約定に基づき、落札者からは、オークション開催日から土日祝日を除く10日以内に購入代金が支払われ、出品者に対しては、オークション開催日から35日以内に販売代金を支払っており、従ってオークション未収入金及びオークション未払金の期末残高は、オークションの開催日程と連結会計年度末日との関係で増減します。

(7)前渡金制度について

当社グループは、営業戦略上、業者のみならず一般コレクターからの出品を促進するためのシステムとして、オークションへの出品が決定した作品に関し、販売委託契約締結と同時に最低売却価格（成行き作品の場合はエスティメイト下限金額）の最大85%の金額を前渡しすることができる前渡金制度を採用しております。主に近代美術オークションにおいて契約締結から支払までの期間が最長約4ヶ月であることに關し、出品者の急な資金需要に対応できる施策として、当社グループの出品募集に大きく貢献しております。

前渡金が支払われている作品が不落札となった場合には、オークション終了後に出品者から前渡金が返還されることになっておりますが、万一、出品者が前渡金を返済できない事態が生じたとしても、不落札の作品を売却し、前渡金返済に充てることができます。しかしながら、今後事業が拡大する中で、前渡金の返還及び回収が滞る事案が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・前渡金契約のフロー図



例) 最低売却価格：3,000,000円、落札価額：3,500,000円の場合

① 査定 (作品お預かり)

作品をお預かりし、最終的な査定を行います。

② 販売委託契約の締結

オークション開催日の約2ヶ月前迄に販売委託契約を締結します。

③ 前渡金の支払

販売委託契約の締結後に前渡金を支払います。

(最低売却価格3,000,000円の85%、2,550,000円を上限とします。)

④ セールスプロモーションの展開

カタログを製し、オークション直前には下見会を開催します。

⑤ 落札

オークションで落札。

⑥ 落札代金の入金

オークション開催日より10日以内（土日祝日を除く）に入金いただきます。

(落札価額3,500,000円、落札手数料2,000,000円以下に対して16.2%の324,000円(税込)、2,000,000円超の1,500,000円に対して12.96%の194,400円(税込)の合計4,018,400円)

⑦ 落札作品の引渡し

落札代金の入金確認後、作品を引渡しします。

⑧ 出品清算支払

オークション開催日より35日以内に支払います。

(落札価額3,500,000円から出品手数料10.8%の378,000円(税込)、出品費用もしくはカタログ掲載料・保管料等の売り手費用と前渡金2,550,000円を控除した金額)

(8)一括保証取引について

当社は、大口で一括の出品に関して、営業戦略上、落札価額合計額の最低金額の保証を行う場合があります。一括保証した金額については、作品をお預かりし、契約締結後に前渡金として保証金額の支払いを行う場合がありますが、実際の落札価額合計額が、この保証金額に満たない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)美術品等の保管について

当社グループでは、作品所有者からオークションへの出品依頼を受け、作品をお預かりしてから、落札者のもとへ納品されるまでの期間、作品を当社グループの倉庫等に保管しております。保管している作品についてはすべて保険を付保しており、盗難、火災等については保険の対象となっております。しかし、地震等の自然災害に起因する事故については保険対象外の扱いとなっていることから、地震等の自然災害が発生し出品予定作品が損壊した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、オークション規約上、当社の故意または重過失に起因する損害に関しては、通常の損害の他、予見可能な損害までを当社の責任の範囲と定めており、通常損害保険で担保されない範囲の損害が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)法的規制について

当社は、海外においてオークション事業を展開しているクリスティーズ、サザビーズ等の事業モデルを導入し、オークションによる美術品の流通形態を日本の市場に創造する目的で設立されました。

当社グループが行っているオークション形態は、日本国内においては、商法第551条の間屋（といや）に該当し、オークションの運営にあたっては、オークション規約を制定しておりますが、同規約は、民法、商法、消費者契約法、古物営業法等の規制を受けております。

これら、日本国内における法的規制により、過去において当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼした事実はありません。しかしながら、当社グループが行うオークションという事業形態は、日本国内で完全に認知を得ているわけではなく、将来的にオークションの運営に支障を来すような法令等の規制を受けた場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

現在、当社グループでは定期開催のオークションの他、西洋美術オークション、ワインオークション、個人収集品オークション等を随時開催しております。また、チャリティオークション開催のためのカタログ作製作業やオークション会場運営等の業務提供も行っております。ワインの取り扱いに関しては「酒税法」の、宝石・貴金属等の取り扱いに関しては「犯罪による収益の移転防止に関する法律」の、西洋美術の一部の作品の取り扱いに関しては「電気用品安全法」の、象牙等の希少野生動物種の剥製、標本、器官等の取り扱いに関しては「絶滅のおそれのある野生動物の種の保存に関する法律」の定めに従って行っております。今後も、取扱商品が拡大していく中で個別に法的規制を受けるケースが考えられますが、当社グループは、いかなる場合も法令を遵守し対応していく所存であります。しかしながら、将来的に個別の法的規制により当社が取り扱えないアイテムが発生し、当社グループの事業計画の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)古物の取り扱いについて

当社グループは、盗難品や遺失物を取り扱わないよう従業員に対しても定期的に教育を行っております。しかしながら、不測の事態により盗難品や遺失物がオークションに出品されるなどした場合、信用失墜により取扱高の減少及び法令手続に基づく損失の発生等の可能性があります。

(12)著作権について

当社のオークションカタログに図版を掲載するに当たり、著作権者或いは著作権管理団体に著作権使用に係る許諾を受けることを、当社が把握しているものについては実施しています。また、それ以外のものについては著作権法第47条の2の定める範囲内で掲載しております。当社の規定においては、著作権使用料は出品者負担として、請求がある著作権者或いは著作権管理団体に支払っておりますが、今後請求先が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13)顧客情報の取り扱いについて

当社グループは、オークション出品者に対して、その出品者との間で締結される販売委託契約により、顧客情報に関する守秘義務を負っております。当社はプライバシーマークを取得しており、個人情報の取り扱いについては充分注意しております。しかしながら、不測の事態により情報が外部に漏洩する事態となった場合、信用の失墜による取扱高の減少及び損害賠償による損失の発生等の可能性があります。

(14) 戦略的在庫商品の保有について

美術市場全体の安定化と規模の拡大を実現する事を目標に、いわゆる近代美術の巨匠といわれる作家の名品（マスターピース）クラスの作品を数点購入し、戦略的在庫として保有し、作品ごとに、販売時期、価格及び販売先に関して当社の理想とする最良の環境での販売を考えており、その環境が整うまでは当社で保有することを予定しております。戦略的在庫商品の購入後は、経済環境や美術品取引市場の著しい変動により、保有する戦略的在庫商品の評価の見直しを迫られる可能性があります。また、販売が計画通り進まず、保有期間の長期化による資金の固定化や、予想していた販売収益が得られない可能性があります。また、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また美術品としての性格上、戦略的在庫として想定する作品の数は限定的であり、購入が計画通りに進まない可能性があります。

③再生可能エネルギー関連事業

(1) 法的規制について

当社グループは「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づき太陽光発電の分野で事業展開をしておりますが、今後の電力の固定価格買取制度における買取価格の引き下げや、買取年数の短縮等の政府の施策により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、大型発電施設の建設計画は、森林法等の法令や条例の規制を受けることにより許認可が下りるまでに時間がかかり、用地選定から売電開始に至るまでの期間が当初予想から大幅に長引いたり、計画そのものを途中で断念せざるを得ない状況になることも考えられ、これらの要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象・災害等のリスクについて

太陽光発電は、気象条件により発電量が左右されるほか、設備の劣化や天災・火災等の事故により、想定した発電量と実際の発電量との間に予期せぬ乖離が生じる可能性があります。これらの要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 計画の遅延及び見直しについて

太陽光発電の分野には現在多くの企業が参入しており、当社グループが手掛ける太陽光発電施設の分譲販売におきましても、各社が競合する状況にあります。また、電力会社による系統連系手続の遅れや系統連系そのもの見合わせ等が発生することにより、当社グループの事業が当初の計画通り進まない可能性があります。これらの要因により、収益の拡大が進まず、次の計画への資金が調達できないことから、事業計画そのもの見直しを迫られる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) デリバティブ取引のリスクについて

当社グループの金融機関からの長期借入金には、一部金利変動によるものが含まれており、変動金利の長期借入金につきましては、金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、期末ごとに時価評価したうえで損益処理することとしており、この評価損益が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（シンワアートオークション株式会社）、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、主にオークション関連事業、再生可能エネルギー関連事業及び医療機関向け支援事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

会社名	主な事業内容
シンワアートオークション株式会社（当社）	美術品を中心としたオークションの企画及び運営
Jオークション株式会社（連結子会社）	宝飾品を中心としたオークションの企画及び運営
エーベック株式会社（連結子会社）	再生可能エネルギー関連事業
シンワメディコ株式会社（連結子会社）	医療機関向け支援事業
ASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITED （持分法適用関連会社）	香港での美術品を中心としたオークションの企画及び運営、 美術品売買（主にコンテンポラリーアート）

(1) オークション関連事業

オークション関連事業は、大きくオークション事業とオークション関連その他事業に分けられます。

オークション事業は、取り扱い作品・価格帯により、近代美術オークション、近代陶芸オークション、近代美術Part II オークションを定期的に開催しております。その他、ワイン及び西洋美術等のオークションも随時開催しております。また、ブランド雑貨、時計、宝飾品につきましては、平成25年10月22日付で子会社Jオークション株式会社を設立し、平成26年3月以降は当該子会社が開催するオークションで主に取り扱うこととしております。

オークション関連その他事業は、プライベートセールを中心に展開しております。プライベートセールは、オークション以外での相対取引の総称であり、プライベートセールでの販売も、オークション取引と同様に、販売価格をベースに販売委託者及び購入者から手数料を徴収する場合と、当社が作品を買取り、その在庫商品を購入希望者に販売する場合があります。その他、貴金属等買取サービスや時計・宝飾品やブランドバッグの小売販売等があります。

以上のことを一表にまとめて要約すると次のとおりとなります。

部 門	業務内容
オークション事業	
近代美術オークション	<ul style="list-style-type: none"> 近代日本画、近代日本洋画、彫刻、外国絵画等のオークション 落札予想価格（以下「エスティメイト」という）の下限金額が概ね20万円以上の作品
近代陶芸オークション	<ul style="list-style-type: none"> 近代陶芸（茶碗、壺、香炉等）のオークション（一部古美術を含む）
近代美術Part II オークション	<ul style="list-style-type: none"> 著名作家の版画、日本画、洋画、陶芸等のオークション エスティメイトの下限金額が概ね2万円以上の作品
その他オークション	<ul style="list-style-type: none"> ブランド雑貨、宝石、時計、ワイン、西洋美術等の上記以外のオークション
オークション関連その他事業	
プライベートセール	<ul style="list-style-type: none"> オークション以外での相対取引
その他	<ul style="list-style-type: none"> 主として2万円未満の低価格作品に関し、美術業者間交換会にて販売を委託された取引 貴金属等買取サービス 時計・宝飾品やブランドバッグの小売販売 他

(2) 再生可能エネルギー関連事業

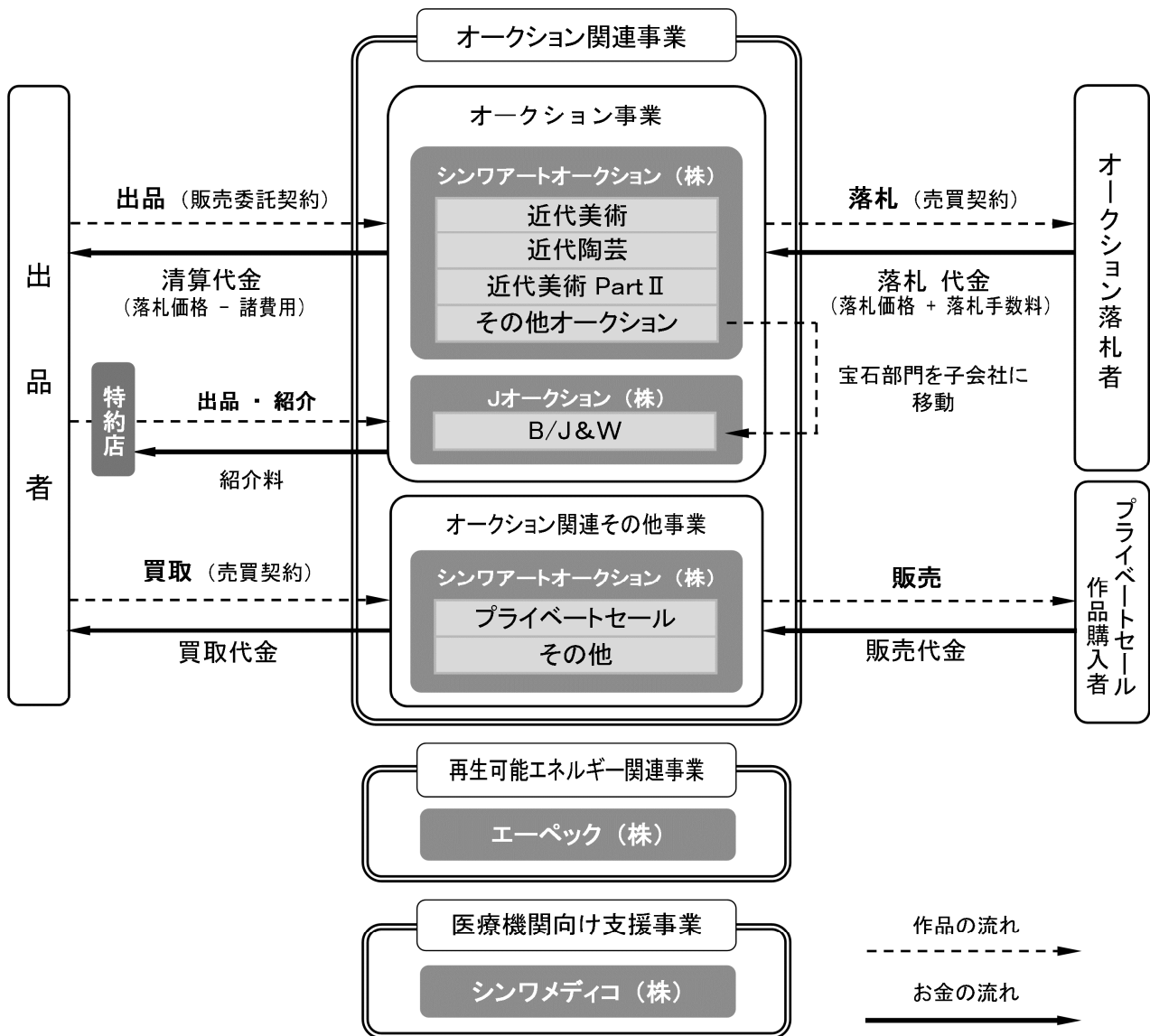
エーペック株式会社は、富裕層及び法人向けに50kW級の低圧型太陽光発電施設の分譲販売を行っております。また、高圧型太陽光発電施設の分譲販売も行い、一部を自社保有して売電事業を行っております。

(3) その他

シンワメディコ株式会社は、医療機関向け支援事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「公明正大且つ信用あるオークション市場の創造と拡大」、「常に信用を重んじる中での慎重かつ大胆な挑戦」、「豊かで美しく潤いある生活文化の追求」の実現を目指して事業を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの効率的な経営の実現を目標として、ROE（自己資本当期純利益率）15%以上を連結での中長期的な指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現政権によるインフレ目標政策は、当初の達成期間での実現は難しいとの見方がありますが、いずれは達成されるとの見方もあり、中期的には当社がいままで手掛けてきたオークション関連事業にとって大変有利に働くものと期待を寄せております。

オークション市場全体の環境にもようやく改善の傾向が見られ、今後もこの基調が継続するものと思われませんが、現時点では、未だ日本の近代美術そのものが歴史から消えてしまう危機的状況にあることに変わりはありません。

その解決策として、まずは、長期間にわたる国内経済の停滞によって、ピーク時の20分の1以下にまで縮小してしまった美術品取引市場を再び成長軌道に乗せる事が急務であります。市場においては、高額作品の取引価格が再び上昇する事で、全体の相場を押し上げる効果があり、さらに市場参加者が増えるという好循環が生まれるものと考えますが、現在の水準まで下落した日本の美術品の経済的価値を支え、更にその向上を市場全体に発信できるのは、国内において高額で質の高い作品を主力とするオークション会社として広く業界に認知されている当社しかないものと自負し、これまでに培ってきた人材、経営資源、経験、データのすべてを活かし、当社がマーケットメーカーとしての役割を担うことによって、「日本近代美術再生プロジェクト」と題した日本の近代美術の再評価と価値付けに引き続き積極的に取り組んでまいります。

また当社グループは、オークション関連事業そのものの収益力を強化する一方で、外的要因の影響を比較的受けにくい新規事業により将来にわたる収益の源泉を確保するため、再生可能エネルギー関連事業、医療機関向け支援事業に取り組み、再生可能エネルギー関連事業につきましては、収益を確保できるまでになっております。

引き続き、将来の安定的な収益源となる新たな事業を、様々な事業主体との提携を含め、柔軟な発想で模索してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

消費税率の引き上げに伴う景気の落ち込みが予想外に長引いたことにより、インフレ目標政策の今年中の達成は難しいと思われれます。原油価格の下落は、中期的には日本経済にプラスに働くことと思えますが、短期的には物価を押し下げる要因となり、これによりインフレ目標政策の達成が更に先送りになり、本格的なデフレ脱却に向けた動きにまでは至らない可能性もあります。この状況は、現在進行中の「日本近代美術再生プロジェクト」と題した、日本の近代美術の再評価と価値付けへの取り組みにとっても厳しいものではありませんが、当社がマーケットメーカーとして機能し、安定的な実績を上げることで、市場全体の安定化と規模の拡大を実現する事が可能であると確信しており、信念をもって引き続き取り組んでまいります。

また、いわゆる近代美術の巨匠といわれる作家の名品（マスターピース）クラスの作品を戦略的在庫商品として積極的に確保し、取引を通じて当社が日本の近代美術の再評価と価値付けに時間をかけて取り組んでいくことで、日本の美術品の経済的価値を支え、更にその向上を通じて当社の中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

再生可能エネルギー関連事業におきましては、平成28年4月からの電力小売りの完全自由化に向けての動きが加速することが予想されますので、電力卸売事業での安定収益の確保に向けた体制の構築に努めてまいります。

同時に、中期的な財務上の課題の具体的解決を図るため、来期も、様々な事業主体との提携を含め、柔軟な発想で将来の安定的な収益源となる新たな事業を模索してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,261	1,446,531
売掛金	5,065	52,734
オークション未収入金	26,100	261,616
商品	462,129	352,947
製品	100,583	-
仕掛品	55,590	292,581
前渡金	235,137	139,975
繰延税金資産	40,994	75,524
その他	43,618	88,237
貸倒引当金	△31	△395
流動資産合計	2,242,449	2,709,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,355	97,355
減価償却累計額	△89,944	△91,584
建物及び構築物（純額）	7,410	5,770
機械装置及び運搬具	312,995	567,205
減価償却累計額	△20,554	△38,679
機械装置及び運搬具（純額）	292,440	528,525
土地	-	22,500
その他	34,728	35,106
減価償却累計額	△29,164	△31,490
その他（純額）	5,563	3,616
有形固定資産合計	305,415	560,412
投資その他の資産		
繰延税金資産	15,018	13,951
商品共同投資	240,853	-
その他	70,193	90,572
貸倒引当金	△13,819	△13,928
投資その他の資産合計	312,246	90,595
固定資産合計	617,661	651,008
資産合計	2,860,111	3,360,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,669	31,896
オークション未払金	52,585	403,362
短期借入金	696,500	361,500
1年内返済予定の長期借入金	28,500	287,227
未払法人税等	20,310	43,365
賞与引当金	18,484	18,446
役員賞与引当金	24,415	-
その他	67,058	172,273
流動負債合計	912,523	1,318,070
固定負債		
長期借入金	249,375	318,728
退職給付に係る負債	33,500	37,800
資産除去債務	7,386	7,497
繰延税金負債	-	25,239
その他	12,600	12,600
固定負債合計	302,861	401,864
負債合計	1,215,384	1,719,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,203	926,742
資本剰余金	524,953	532,026
利益剰余金	412,053	394,484
自己株式	△222,826	△221,530
株主資本合計	1,634,383	1,631,723
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,708	△1,708
その他の包括利益累計額合計	△1,708	△1,708
新株予約権	6,507	9,893
少数株主持分	5,544	919
純資産合計	1,644,727	1,640,827
負債純資産合計	2,860,111	3,360,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	1,385,463	2,948,057
売上原価	579,899	2,087,401
売上総利益	805,563	860,656
販売費及び一般管理費	670,017	782,891
営業利益	135,546	77,764
営業外収益		
受取利息	200	450
為替差益	1,726	3,520
未払配当金除斥益	-	731
受取保険金	1,800	-
受取査定報酬	721	656
その他	1,362	816
営業外収益合計	5,811	6,174
営業外費用		
支払利息	8,951	17,372
持分法による投資損失	1,054	-
デリバティブ評価損	-	12,127
新株予約権発行費用	8,147	-
その他	1,058	1,710
営業外費用合計	19,211	31,210
経常利益	122,147	52,728
特別利益		
固定資産売却益	-	63
新株予約権戻入益	1,777	-
特別利益合計	1,777	63
特別損失		
固定資産除却損	1,450	-
事務所移転費用	2,318	-
特別損失合計	3,769	-
税金等調整前当期純利益	120,155	52,791
法人税、住民税及び事業税	18,696	49,271
法人税等調整額	△2,076	△8,223
法人税等合計	16,620	41,048
少数株主損益調整前当期純利益	103,535	11,743
少数株主損失(△)	△5,042	△4,625
当期純利益	108,577	16,368

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	103,535	11,743
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,708	—
その他の包括利益合計	△1,708	—
包括利益	101,826	11,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106,869	16,368
少数株主に係る包括利益	△5,042	△4,625

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	792,971	397,721	313,455	△222,826	1,281,322
当期変動額					
新株の発行	127,231	127,231			254,463
剰余金の配当			△10,094		△10,094
当期純利益			108,577		108,577
連結範囲の変動			114		114
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	127,231	127,231	98,597	-	353,061
当期末残高	920,203	524,953	412,053	△222,826	1,634,383

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	-	-	7,416	-	1,288,738
当期変動額					
新株の発行					254,463
剰余金の配当					△10,094
当期純利益					108,577
連結範囲の変動					114
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,708	△1,708	△908	5,544	2,926
当期変動額合計	△1,708	△1,708	△908	5,544	355,988
当期末残高	△1,708	△1,708	6,507	5,544	1,644,727

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	920,203	524,953	412,053	△222,826	1,634,383
当期変動額					
新株の発行	6,539	6,539			13,079
剰余金の配当			△33,937		△33,937
当期純利益			16,368		16,368
連結範囲の変動					-
自己株式の処分		533		1,295	1,829
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,539	7,073	△17,569	1,295	△2,660
当期末残高	926,742	532,026	394,484	△221,530	1,631,723

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	△1,708	△1,708	6,507	5,544	1,644,727
当期変動額					
新株の発行					13,079
剰余金の配当					△33,937
当期純利益					16,368
連結範囲の変動					-
自己株式の処分					1,829
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,385	△4,625	△1,239
当期変動額合計	-	-	3,385	△4,625	△3,899
当期末残高	△1,708	△1,708	9,893	919	1,640,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	120,155	52,791
減価償却費	18,447	27,154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△326	472
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,032	△38
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,433	△24,415
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,550	4,300
受取利息及び受取配当金	△200	△450
支払利息	8,951	17,372
新株予約権戻入益	△1,777	-
デリバティブ評価損益 (△は益)	-	12,127
有形固定資産除却損	1,450	-
売上債権の増減額 (△は増加)	60,928	△47,669
オークション未収入金の増減額 (△は増加)	144,849	△235,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△395,550	△29,225
前渡金の増減額 (△は増加)	△164,057	95,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,003	27,227
オークション未払金の増減額 (△は減少)	△241,138	350,776
商品共同投資の増減額 (△は増加)	△225,615	240,853
その他	10,658	42,699
小計	△645,214	533,624
利息及び配当金の受取額	208	423
利息の支払額	△8,406	△17,616
法人税等の支払額	△4,575	△25,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	△657,986	490,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△301,367	△280,255
有形固定資産の売却による収入	-	172
定期預金の預入による支出	△425,000	△505,000
定期預金の払戻による収入	425,000	375,000
投資有価証券の取得による支出	-	△15,000
出資金の払込による支出	-	△100
貸付けによる支出	△10,000	-
貸付金の回収による収入	-	1,048
敷金及び保証金の差入による支出	△8,655	△2,078
敷金及び保証金の回収による収入	2,582	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,440	△425,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	696,500	△335,000
長期借入れによる収入	285,000	360,000
長期借入金の返済による支出	△7,125	△31,920
株式の発行による収入	250,812	12,515
新株予約権の発行による収入	4,520	1,577
自己株式の処分による収入	-	1,820
配当金の支払額	△10,056	△33,756
少数株主からの払込みによる収入	4,900	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,224,550	△24,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,367	3,212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	247,754	43,270
現金及び現金同等物の期首残高	661,316	928,261
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19,189	-
現金及び現金同等物の期末残高	928,261	971,531

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

エーペック株式会社

シンワメディコ株式会社

Jオークション株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

ASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITED

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品の一部（仕掛部品）については先入先出法を適用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。なお有形固定資産の一部（太陽光発電設備）については、定額法を適用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～15年

機械及び装置 17年

車両運搬具 5年

その他 3年～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
定期預金	300,000千円	400,000千円
機械装置	-	234,421
土地	-	20,000

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
短期借入金	480,000千円	300,000千円
1年内返済予定長期借入金	-	17,332
長期借入金	-	242,668

※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
当座貸越極度額の総額	800,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	480,000千円	300,000千円
差引額	320,000千円	1,200,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
役員報酬	86,709千円	110,700千円
給料及び手当	165,264千円	202,005千円
地代家賃	80,994千円	98,633千円
退職給付費用	4,850千円	5,050千円
役員賞与引当金繰入額	24,414千円	-千円
賞与引当金繰入額	18,484千円	18,446千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
機械装置及び運搬具	-千円	63千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物及び構築物	1,428千円	-千円
その他	22	-
計	1,450	-

※4 期末商品は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
	41,840千円	100,263千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社及び当社の連結子会社は、オークションの企画、運営を行うオークション関連事業と再生可能エネルギー関連事業、医療機関向け支援事業を行っております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オークション関連事業」及び「再生可能エネルギー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	オークション 関連事業	再生可能エネ ルギー関連事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,194,284	190,303	1,384,587	876	1,385,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,194,284	190,303	1,384,587	876	1,385,463
セグメント利益又は損失（△）	148,339	△563	147,776	△12,229	135,546
セグメント資産	2,234,093	613,989	2,848,083	12,027	2,860,111
その他の項目					
減価償却費	7,113	10,152	17,266	298	17,565
有形固定資産の増減額	5,405	302,380	307,785	813	308,599

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	オークション 関連事業	再生可能エネ ルギー関連事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,140,671	1,807,074	2,947,745	312	2,948,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,140,671	1,807,074	2,947,745	312	2,948,057
セグメント利益又は損失（△）	5,878	75,102	80,980	△3,215	77,764
セグメント資産	2,352,704	999,636	3,352,340	8,422	3,360,762
その他の項目					
減価償却費	4,919	22,022	26,941	212	27,154
有形固定資産の増加額	3,461	278,794	282,255	—	282,255

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	288.65円	285.56円
1株当たり当期純利益金額	20.39円	2.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.49円	2.51円

(注) 1. 当社は、平成25年12月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,644,727	1,640,827
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,052	10,812
(うち新株予約権(千円))	(6,507)	(9,893)
(うち少数株主持分(千円))	(5,544)	(919)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,632,674	1,630,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,656,300	5,708,100

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	108,577	16,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	108,577	16,368
期中平均株式数(株)	5,324,921	5,663,991
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	245,194	858,818
(うち新株予約権(株))	(157,067)	(805,989)
(うちストック・オプション(株))	(88,127)	(52,829)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121,435	1,408,686
売掛金	370	5,118
オークション未収入金	20,391	261,616
商品	462,129	352,788
前渡金	230,137	103,175
関係会社短期貸付金	83,500	235,500
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	28,500	249,375
繰延税金資産	40,994	65,711
その他	27,546	79,668
貸倒引当金	△31	△395
流動資産合計	2,014,974	2,761,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	97,355	97,355
減価償却累計額	△89,944	△91,584
建物(純額)	7,410	5,770
車両運搬具	10,681	8,812
減価償却累計額	△10,114	△6,357
車両運搬具(純額)	567	2,454
工具、器具及び備品	33,849	34,078
減価償却累計額	△28,866	△30,905
工具、器具及び備品(純額)	4,982	3,173
有形固定資産合計	12,960	11,398
投資その他の資産		
関係会社株式	50,100	92,145
出資金	500	500
敷金及び保証金	51,520	50,723
長期未収入金	16,382	16,668
関係会社長期貸付金	249,375	-
繰延税金資産	15,018	13,951
商品共同投資	240,853	-
貸倒引当金	△13,819	△13,928
投資その他の資産合計	609,930	160,060
固定資産合計	622,891	171,459
資産合計	2,637,865	2,932,705

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,669	31,896
オークション未払金	52,585	403,362
短期借入金	480,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	28,500	269,895
未払金	30,954	35,746
未払法人税等	19,880	42,935
前受金	15,648	15,519
未払消費税等	—	48,571
賞与引当金	18,484	17,756
役員賞与引当金	24,415	—
その他	10,049	8,284
流動負債合計	685,186	1,173,965
固定負債		
長期借入金	249,375	76,060
退職給付引当金	33,500	37,800
長期預り金	12,600	12,600
固定負債合計	295,475	126,460
負債合計	980,661	1,300,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,203	926,742
資本剰余金		
資本準備金	524,953	531,492
その他資本剰余金	—	533
資本剰余金合計	524,953	532,026
利益剰余金		
利益準備金	37,687	37,687
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	390,679	347,459
利益剰余金合計	428,366	385,147
自己株式	△222,826	△221,530
株主資本合計	1,650,696	1,622,386
新株予約権	6,507	9,893
純資産合計	1,657,204	1,632,279
負債純資産合計	2,637,865	2,932,705

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	1,169,835	1,093,697
売上原価	402,981	445,709
売上総利益	766,854	647,987
販売費及び一般管理費	615,983	617,634
営業利益	150,870	30,353
営業外収益		
受取利息	5,042	9,530
受取査定報酬	721	656
為替差益	1,554	3,320
受取保険金	1,800	-
未払配当金除斥益	-	731
貸倒引当金戻入額	326	-
その他	947	696
営業外収益合計	10,392	14,935
営業外費用		
支払利息	7,724	12,365
新株予約権発行費用	8,147	-
その他	764	121
営業外費用合計	16,636	12,487
経常利益	144,627	32,801
特別利益		
固定資産売却益	-	63
新株予約権戻入益	1,777	-
特別利益合計	1,777	63
特別損失		
固定資産除却損	1,450	-
関係会社株式評価損	1,440	16,954
事務所移転費用	2,318	-
特別損失合計	5,210	16,954
税引前当期純利益	141,195	15,910
法人税、住民税及び事業税	18,266	48,841
法人税等調整額	△2,076	△23,650
法人税等合計	16,190	25,191
当期純利益又は当期純損失(△)	125,004	△9,281

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	792,971	397,721	397,721	37,687	275,768	313,455	△222,826	1,281,322	
当期変動額									
新株の発行	127,231	127,231	127,231					254,463	
剰余金の配当					△10,094	△10,094		△10,094	
当期純利益					125,004	125,004		125,004	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	127,231	127,231	127,231	—	114,910	114,910	—	369,373	
当期末残高	920,203	524,953	524,953	37,687	390,679	428,366	△222,826	1,650,696	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	7,416	1,288,738
当期変動額		
新株の発行		254,463
剰余金の配当		△10,094
当期純利益		125,004
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△908	△908
当期変動額合計	△908	368,465
当期末残高	6,507	1,657,204

当事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	920,203	524,953	-	524,953	37,687	390,679	428,366	△222,826	1,650,696
当期変動額									
新株の発行	6,539	6,539		6,539					13,079
剰余金の配当						△33,937	△33,937		△33,937
当期純利益						△9,281	△9,281		△9,281
自己株式の処分			533	533				1,295	1,829
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	6,539	6,539	533	7,073		△43,219	△43,219	1,295	△28,310
当期末残高	926,742	531,492	533	532,026	37,687	347,459	385,147	△221,530	1,622,386

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	6,507	1,657,204
当期変動額		
新株の発行		13,079
剰余金の配当		△33,937
当期純利益		△9,281
自己株式の処分		1,829
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,385	3,385
当期変動額合計	3,385	△24,924
当期末残高	9,893	1,632,279

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。